

令和3年4月再審査用

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
京都府知事 殿

申請者

Form with multiple rows and columns for data entry, including fields for application date, permit number, and company details. Includes a blue callout box with instructions: '再審査を受審する直近の経営事項審査申請書（副本）と同じ内容を記入してください。 ※許可年月日、商号又は名称、代表者、主たる営業所の所在地等に変更が生じている場合は、現在の状況を記入してください。'

項番 13 審査対象

自一己資本額 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] (千円) (1.基準決算) (2.2期平均)

基準決算	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] (千円)
直前の審査基準日	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] (千円)

利益額 (2期平均) [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] (千円)

利益額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
営業利益 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] (千円)	営業利益 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] (千円)
減価償却実施額 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] (千円)	減価償却実施額 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] (千円)

技術職員数 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] (人)

登録経営状況分析機関番号 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

経営状況分析を受けた機関の名称 \_\_\_\_\_

工事種別完成工事高、工事種別元請完成工事高については別紙一による。  
 技術職員名簿については別紙二による。  
 その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次I次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 [ ] 号	令和 [ ] 年 [ ] 月 [ ] 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由
令和3年4月1日施行の改正に係る事項	制度改正のため

連絡先

所属等 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_

ファックス番号 \_\_\_\_\_

2 0 0 0 5

技術職員名簿

頁 項番 数 8 1 3 5 頁

「CPD単位取得数」の欄には、計算式により算出した数値を記載してください。ただし、一人当たりの単位取得数の上限は30単位です。

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード		有資格区分コード	講習受講	業種コード		有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
					3	5			10					
1			年 月 日		8	2								
2			年 月 日		8	2								
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9			年 月 日		8	2								
10			年 月 日		8	2								
11			年 月 日		8	2								
12			年 月 日		8	2								
13			年 月 日		8	2								
14			年 月 日		8	2								
15			年 月 日		8	2								
16			年 月 日		8	2								
17			年 月 日		8	2								
18			年 月 日		8	2								
19			年 月 日		8	2								
20			年 月 日		8	2								
21			年 月 日		8	2								
22			年 月 日		8	2								
23			年 月 日		8	2								
24			年 月 日		8	2								
25			年 月 日		8	2								
26			年 月 日		8	2								
27			年 月 日		8	2								
28			年 月 日		8	2								
29			年 月 日		8	2								
30			年 月 日		8	2								

今回の制度改正に伴い  
 ・業種コード、有資格区分コードを変更、追加する  
 ・新たに技術職員を追加する  
 ・CPD単位取得数を記入する  
 以外は、再審査を受審する直近の経営事項審査申請書（副本）と同じ内容を記入してください。  
 ※今回の制度改正以外を理由とする修正は認められません。

その他の審査項目 (社会性等)

**労働福祉の状況**

今回の改正箇所 (項番46、52~54、61、62) のみを修正してください。  
※今回の制度改正以外を理由とする修正は認められません。

雇用保険加入の有無 項番 4 1 3 [1.有、2.無、3.適用除外]

健康保険加入の有無 項番 4 2 3 [1.有、2.無、3.適用除外]

厚生年金保険加入の有無 項番 4 3 3 [1.有、2.無、3.適用除外]

建設業退職金共済制度加入の有無 項番 4 4 3 [1.有、2.無]

退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無 項番 4 5 3 [1.有、2.無]

法定外労働災害補償制度加入の有無 項番 4 6 3 [1.有、2.無]

**建設業の営業継続の状況**

営業年数 項番 4 7 3 5 (年) 初めて許可(登録)を受けた年月日 休業等期間 備考(組織変更等)

民事再生法又は会社更生法の適用の有無 項番 4 8 3 [1.有、2.無] 再生手続又は更生手続開始決定日 再生計画又は更生計画認可日 再生手続又は更生手続終結決定日

**防災活動への貢献の状況**

防災協定の締結の有無 項番 4 9 3 [1.有、2.無]

**法令遵守の状況**

営業停止処分の有無 項番 5 0 3 [1.有、2.無]

指示処分の有無 項番 5 1 3 [1.有、2.無]

**建設業の経理の状況**

監査の受審状況 項番 5 2 3 1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無

公認会計士等の数 項番 5 3 3 5 (人)

二級登録経理試験合格者等の数 項番 5 4 3 5 (人)

**研究開発の状況**

研究開発費(2期平均) 項番 5 5 3 5 10 (千円) 審査対象事業年度 審査対象事業年度の前審査対象事業年度

**建設機械の保有状況**

建設機械の所有及びリース台数 項番 5 6 3 5 (台)

**国際標準化機構が定めた規格による登録の状況**

ISO9001の登録の有無 項番 5 7 3 [1.有、2.無]

ISO14001の登録の有無 項番 5 8 3 [1.有、2.無]

**若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況**

若年技術職員の継続的な育成及び確保 項番 5 9 3 [1.該当、2.非該当] 技術職員数(A) 若年技術職員数(B) 若年技術職員の割合(B/A)

新規若年技術職員の育成及び確保 項番 5 9 3 新規若年技術職員数(C) 新規若年技術職員の割合(C/A)

**知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況**

CPD単位取得数 項番 6 1 3 5 14 (単位) 技術者数 項番 6 1 3 5 14 (人)

技能レベル向上者数 項番 6 2 3 5 (人) 技能者数 項番 6 2 3 5 10 (人) 控除対象者数 項番 6 2 3 5 15 20 (人)

様式第5号「レベル向上の有無」に○を記載した者の合計人数と一致します。

様式第5号「技能者名簿」に記載した者の合計人数と一致します。

様式第5号「控除対象」に○を記載した者の合計人数と一致します。

様式第4号「CPD単位総計」の数値と一致します。

様式第25号の14別紙二「技術職員名簿」に記載した人数と様式第4号「CPD単位を取得した技術者」に記載した人数の合計と一致します。



